

『わきたつ東北戦略会議広域リージョン連携宣言』について

～東北・新潟地域の広域連携のさらなる深化に向けて～

東北・新潟の産学官金トップで構成される「わきたつ東北戦略会議」では、二地域居住推進や農産逸品の輸出拡大等、東北・新潟地域が抱える課題に対し、具体的な施策を通して自律的な課題解決に取り組んでまいりました。

このたび、政府がまとめた「地方創生 2.0 基本構想」の政策の一つである「広域リージョン連携」について、「わきたつ東北戦略会議」として取り組んでいくこととし、本日、「わきたつ東北戦略会議広域リージョン連携宣言」を行いましたので、お知らせいたします。

「広域リージョン連携」は、本年 6 月に政府が取りまとめた「地方創生 2.0 基本構想」の 5 本柱の 1 つとして掲げられたもので、地方公共団体と企業や経済団体、大学、研究機関など多様な主体が都道府県や市町村の枠を超えて広域的に取り組んでいくプロジェクトに対し、国が財政措置や規制緩和等で支援を行うというものです。

「広域リージョン連携」に取り組むにあたっては、地方公共団体と企業や経済団体、大学等で構成する団体による「広域リージョン連携宣言」が実施されるとともに「広域リージョン連携ビジョン」の策定が求められることとなります。

本件について、去る 11 月 6 日に青森県むつ市で開催された「第 16 回 わきたつ東北戦略会議」において産学官金トップによる意見交換を行い、その方向性を確認し、本日、「わきたつ東北戦略会議広域リージョン連携宣言」を実施する運びとなったものです。

今後は、わきたつ東北戦略会議の下で具体的なプロジェクトの選定を行うとともに、ビジョンの策定を進め、「広域リージョン連携」推進の体制を固めてまいります。

そして、国のバックアップの下、「広域リージョン連携」プロジェクトを強力に推し進めていくことで、新たな価値を生み出すダイナミックな経済活動を促進するとともに、暮らしやすく、やりがいを実感でき、若者や女性、外国人にも選ばれる地域の実現を目指してまいります。

本県としても、東北・新潟各県や経済団体等との連携をさらに深めつつ、関係機関と協議・調整を図りながら、制度の活用を積極的に検討し、持続可能で魅力ある地域づくりに向けた取組を着実に進めてまいります。

以 上

<添付資料>

「わきたつ東北戦略会議広域リージョン連携宣言」 宣言文

わきたつ東北戦略会議広域リージョン連携宣言

東北・新潟地域は、全国の中でも特に速いペースで人口減少・少子高齢化が進行している。このことは、当地域における最重要課題である一方で、人口減少下における新たな生き方や社会のあり方を自らの手で切り拓く絶好の機会ともなり得るものであり、まさに今がその転換点である。

当地域の成長力を維持・発展させていくためには、広大な土地や恵まれた自然環境、歴史文化等の地域資源・資産に加え、東日本大震災という未曾有の困難に立ち向かった経験を最大限に活用し、広域的視点からの対応が求められる課題に対し、これまで以上に、関係者が戦略的に連携しながら一丸となって取り組んでいく必要がある。

こうした状況を踏まえ、当地域の産学官金トップが参画し、各主体が進めている取組をさらに強化するとともに、地域全体の持続的な成長に向けた広域リージョン連携を力強く推進していくこととし、国の「地方創生 2.0 基本構想」及び「広域リージョン連携推進要綱」を踏まえ、次のとおり取り組む。

1 広域リージョンの名称・区域

名称: わきたつ東北戦略会議

区域: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

2 構成団体の名称

産: 一般社団法人東北経済連合会

学: 国立大学法人弘前大学、国立大学法人岩手大学、国立大学法人東北大学、
国立大学法人秋田大学、国立大学法人山形大学、国立大学法人福島大学、
国立大学法人新潟大学

官: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

金: 株式会社日本政策投資銀行

3 広域リージョンの目指すべき姿

「真の豊かさが実感できる東北・新潟地域の実現」

【目指すべき姿に込めた想い】

産学官金による共創の取組を一段と高め、地域の資源や産業に様々なイノベーションが融合することにより、新たな価値を生み出すダイナミックな経済活動を促進するとともに、それを支えるインフラが整備されることで、暮らしやすく、やりがいを実感でき、持続可能で魅力あふれる社会が形成され、ひいては、若者や女性、外国人にも選ばれる地域の実現を目指す。

4 広域リージョンにおいて取り組むことを想定する分野

当地域の経済・雇用の持続的な発展に不可欠であり、併せて地域資源や資産の活用が期待できる、①観光に関する分野、②国内外の販路拡大等に関する分野及び③産業振興に関する分野、そしてこれらを支える人口減少対策（若者や女性、外国人を含め、誰からも選ばれる魅力ある地域づくりをはじめとする定住の拡大を図る取組等）、関係人口の拡大や、鳥獣害対策等の住民が安全・安心に暮らすために必要な研究・開発等から取組を開始する。その成果を確認しつつ、取組を段階的に拡大・発展させていく。

なお、これらの取組の成果を検証し、随時分野の見直しを行うこととする。

① 観光に関する分野

歴史・文化・食・自然・スポーツなど魅力ある地域資源の活用による誘客を図る取組等

② 国内外の販路拡大等に関する分野

地域産品の輸出促進や消費拡大を図る取組等

③ 産業振興に関する分野

投資の促進等による競争力の高い産業クラスターの形成及び持続可能な産業への構造転換等

稼げる魅力的な農林水産業への発展に向けた取組等

令和7年11月27日

わきたつ東北戦略会議

一般社団法人東北経済連合会会長	増子 次郎
国立大学法人弘前大学学長	福田 眞作
国立大学法人岩手大学学長	小川 智
国立大学法人東北大学総長	富永 悌二
国立大学法人秋田大学学長	南谷 佳弘
国立大学法人山形大学学長	玉手 英利
国立大学法人福島大学学長	三浦 浩喜
国立大学法人新潟大学学長	牛木 辰男
青森県知事	宮下宗一郎
岩手県知事	達増 拓也
宮城県知事	村井 嘉浩
秋田県知事	鈴木 健太
山形県知事	吉村美栄子
福島県知事	内堀 雅雄
新潟県知事	花角 英世
株式会社日本政策投資銀行代表取締役社長	地下 誠二